

提言の構成(サマリー)

| 総論 | | 各論(提言内容) | ヒアリング・ケーススタディ(例) | 削減ポテンシャル(事例の一般化) | コスト | 課題 | 対策の具体例(企業) | (政府) | | |
|----------|----------------------------------|---|--|--|--|---|---|--|--|--|
| 国内 対策 | <短期的視点> エネルギーの 効率的な 利活用 | 供給側 (企業内) 企業の 「エコ家 計簿」を 向上する | 「わが国のストックに潜在するポテンシャルを 発掘せよ」(本文p5~9) 既存の機器・設備ストックを、最新型の高効率機 器・設備に切り替えることにより、膨大な温室効 果ガスの排出削減ポテンシャルを顕在化する。 | 経年変圧器の更新 (ヒアリング先:電機メー カー) | 2010年時点で 年間160万トン削減 (エネ研,2002.8) | イニシャルコスト増 ランニングコスト減 (企業) ・変圧器の例 CO2削減に数万円/t の投資が必要 エネルギー消費減 (消費者) ・省エネ住宅の例 追加費用 数十~百万円 光熱費 年間1~4万円削減 投資回収に10~20年 ・省エネエアコンの例 追加費用8.4万円 光熱費 年間2.4万円削減 投資回収に3.5年 ・省エネ冷蔵庫の例 追加費用7.3万円 光熱費 年間1.1万円削減 投資回収に6.5年 ・ヒートポンプ式給湯機の例 追加費用35万円 光熱費 年間3.5~4.5万円削減 投資回収に8~10年 | (企業) イニシャルコストが大き く、普及にあたっては導 入のインセンティブの付 与が鍵 削減コストは排出権価 格よりも高額 (消費者) 長い目で見れば投資の 回収が可能であっても、 ランニングコストで投資 が回収できることを理解 しても、初期コストの高 さからその購入をため らいがち | ・普及促進に向けたコスト ダウン(価格低減) ・意識喚起のための正し い情報提供 ・トータルデザインの観点 からライフスタイル提案 ・企業内外のIT化の促進 加速 | ・高効率機器購入に対す る固定資産税・特別償却 等の減免措置の導入 ・高効率製品の購入に対 する減税、低利融資・ リース制度等の導入 ・省エネ住宅購入に対す る所得税額の控除に よる減税 ・ライフサイクルコストベ ースでの入札制度の導入 ・仕様発注から民間の創 意工夫が活かせる性能 発注へ | ~で 年間約 12600万 トンの削減 ポテン シャル 1990年度 に対する エネルギー起源 CO2排 出量増分 と比較す ると、 ・2002年 度の増分 である年 間12600 万トンに 匹敵 |
| | | | 「モーダルシフトの可能性に大いに目を向け よ」(本文p10~11) 国家としての総合的交通体系を構築し、鉄道・ 船舶等のサービスレベルを向上し、モーダルシ フトを確実なものとする。 | 東京 - 大阪間の鉄道シフト スーパーレールカーゴ (ヒアリング先:鉄道会社) | 500km以上の宅配便の 鉄道シフトで年間59万ト ン (同友会試算) | (企業) 鉄道インフラ整備に 数十億円 (政府) 極めて少ない予算 | (企業) サービス品質レベルの 問題等から普及進ま ず、モーダルシフト化率 低下 いかによりサービス レベルの向上を図るか | ・鉄道・船舶を組み込んだ 物流体系の構築 ・新幹線の貨物利用など、 鉄道・船舶の輸送サー ビス品質レベルの向上 | ・道路だけでなく、鉄道・船 舶も含めた総合的な交 通体系の構築 | ・2010年 度の増分 予想年 間8900万 トン(中環 審「現行 対策推進 ケース」) に対して 約142% に匹敵 (本文p18 ~19) |
| | | | 「発想の転換を図れ」(本文p12) 地道な努力の積み重ねだけでなく、発想の転換 を行うことにより、コストダウンと排出削減とを両立 させるような施策を実施する。 | 自動車を使わない集配送 (ヒアリング先:運送会社) | 当事例だけで 2010年時点で 年間2.9万トン (運送会社試算) | (企業) 多店舗化コスト増分 <車両コスト減分により トータルコスト減 | (企業) アイデアの「ひらめき」 が必要 現場からの声を発掘 し、どう実現するか | ・発想の転換によるコスト 削減と両立する施策の 徹底的な追及 | ・発想の転換を活かす条 件整備(規制緩和、インフ ラ整備) | ・評価・開示方法の標準 化、モニタリング手法の確立 ・官民一体となった教育・ コミュニケーションの「場」づくり ・学者・マスコミの役割 ・国民の冷静な判断のた めの材料の提供 |
| | | | 「国民の意識変革に向けた教育・コミュニケー ションを強化せよ」(本文p13~14) 需要側である消費者側の意識転換を図り、潜在 的削減ポテンシャルの実現を確実なものとする ため、環境教育・コミュニケーションの取り組みを 強化する。 | 社員CO2ダイエット宣言 13000人で1万トン相当削減 (ヒアリング先:電力会社) | 日本の世帯の大半4000 万世帯で 年間3100万トン (同友会試算) | (消費者) エネルギー使用の工夫 によりランニングコスト 減 | (企業) 各企業の取り組みの認 知度低い (政府) 定量的データの未整備 | ・商品の環境負荷の「可視 化」 ・社員 社外に輪を広げ ていく | ・国家戦略としての原子力 政策の明確化 ・安全性とのバランスの取 れた合理的検査制度の 確立 | |
| | | | <長期的視点> エネルギーの 多様化 | 「エネルギーに関わる長期的な国家戦略の確 立を」(本文p15~17) 従来の化石燃料に加え、再生可能エネルギー、 水素、原子力などエネルギーの多様化に向け、 革新的技術開発に対する長期的ビジョンを構築 するとともに、エネルギー政策に関する国家戦 略を確立する。 | 原子力設備利用率向上 (ヒアリング先:電力会社) | 欧米並み90%への5%向 上で年間1500万トン (同友会試算) | (企業) 全電力で800億円程度 のコストダウン | (企業・政府) 安全性確保が大前提 パブリックアクセプタ ンス(安心の確保) | ・安全性確保 ・パブリックアクセプタ ンスの醸成 | ・バイオマス普及のための 林業の自立化・産業化 |
| | | | | | 再生可能エネルギーの普及 促進(風力発電の場合) (ヒアリング先:電力会社) | 2010年時点で年間179 万トン (同友会試算) | (企業・消費者) 割高なランニングコスト :発電コスト・燃料価格 等 | (企業) 技術開発が鍵 (政府) 量的確保・輸送面が課 題(バイオマス) 自立しない林業による 森林荒廃(バイオマス) | ・コストダウン・出力安定 化(風力)につながる技 術開発 | |
| | | | | | 再生可能エネルギーの普及 促進(バイオエタノールの場合) (環境省公表資料) | 2010年時点で年間200 万トン (環境省試算) | (企業・政府) バイオエタノールのイン フラ整備3320億円 | | | |

提言の構成(サマリー)

| 総論 | | 各論(提言内容) | ヒアリング・ケーススタディ (例) | 削減ポテンシャル (事例の一般化) | コスト | 課題 | 対策の具体例(企業) | (政府) |
|---|----------------|--|----------------------|----------------------|---|--|----------------------|--|
| 国際 的視 点:国 際貢 献・国 際連 携 | 国内成果の 国際的普及 | 「国内対策での成果で世界に貢献すべし」(本文p20) 国内対策での成果を国内だけにとどめず、環境技術の海外展開を通じて国際貢献を行う。 | * * * | * * * | * * * | * * * | 海外プロジェクトへの国内技術の積極的移転 | ODA予算の有効活用 ～資金バラマキでなく温暖化対策プロジェクトへの集中投下 |
| | <短期> 京都議定書 | 「京都メカニズムを積極的に活用せよ」(本文p21～22) 京都議定書の目標達成をより確実にするものとして、京都メカニズムの積極的な活用を国の政策として明確に位置づける。特にCDMよって、わが国企業による海外貢献の成果をわが国の成果として還元する。 | * * * | * * * | (政府) 国内対策コスト <CDMコストであり、仮に年間1億トンの削減相当分をCDMでまかなえば、年間500億～1000億円程度で済む | (政府) CDM利用促進の環境整備が必要 企業会計上、税法上の取扱いが課題 | | 国際的リーダーシップの発揮 京都メカニズムの積極的活用を大綱に盛り込む 企業会計上、税法上の取扱いの整備 |
| | <長期> ポスト京都 | 「あらゆる国が参加する枠組みづくりを - ポスト京都に向けて - 」(本文p23) 地球規模でのさらに実効ある排出削減のために、「ポスト京都」の第二約束期間以降の枠組みにおいては、より多数の国家が参加できるような枠組み・目標を構築するよう、各国に積極的に働きかける。 | * * * | * * * | (政府) 炭素1トンあたり限界削減費用は、米国:200ドル、EU:300ドル、日本:400ドル | (政府) 米国の不参加、および中国・インド等の発展途上国の削減義務がないことにより、京都議定書の目標を達成しても地球温暖化問題は解決しない | | より多くの国家が参画できるような枠組み・目標を設定するよう、各国に積極的に働きかけ |